「障がいを理由とする差別の解消の推進等に関する高山市職員対応要領」の概要及び周知について

1. 名称

障がいを理由とする差別の解消の推進等に関する高山市職員対応要領
(高山市障がいのある方への配慮マニュアル)

2. 施行日

平成28年4月1日

3. 策定の根拠等

- ・ 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（「障害者差別解消法」）第10条第1項に基づき、国の基本方針（平成27年2月）及び岐阜県対応要領「障がいのある方への配慮マニュアル」（平成27年12月）を踏まえて策定した。

4. 策定にあたっての考え方

- ・ 市職員が市の事務・事業を行うにあたり、障がいを理由とする差別を行わないための取組みについて、基本的な考え方、知識、対応方法をまとめた内容とした。
- ・ 関係団体及び障がい者から差別事例の調査を行い、その結果を踏まえた内容とした。

5. 概要

(1) 対象者

①対象となる職員

正職員、非常勤職員及び臨時職員
(市の事務・事業を行うすべての職員)

②対象となる障がい者

身体障がい、知的障がい、精神障がい（発達障がいを含む）その他の心身の機能の障がいがある方

(2) 対応の基本的な事項

①不当な差別的取扱いの禁止

ア 基本的な考え方

- ・ 障がいがある方に対して、正当な理由なく、障がいを理由として、サービス等の提供を拒否したり、制限したりする行為など権利利益の侵害を禁止する。

イ 正当な理由の判断の視点

- ・ 正当な理由とは、障がいがある方に対して、障がいを理由として、サー

ビス等の提供を拒否したり、制限したりする行為などが客観的に見て正当な目的の下に行われたものであり、やむを得ないと言える場合とする。

- ・ 正当な理由に相当するかしないかについては、個別の事案ごとに、具体的場面や状況に応じて総合的・客観的に判断する。

(3) 合理的配慮の提供

①基本的な考え方

- ・ 職員は、市の事務・事業を行うにあたり、障がいがある方に対し差別的扱いを行わない
- ・ 障がいがある方から差別等についての意思の表明があった場合には、必要かつ合理的な配慮を行う
- ・ 合理的配慮は、障がいの特性、具体的場面や状況に応じて異なるため、障がいがある方が現に置かれている状況を踏まえて、事務・事業への影響の程度等を考慮（対応するにあたって過重な負担となるか否か）し、代替措置検討など丁寧に話し合い合理的な範囲で柔軟に対応する

②過重な負担の考え方

- ・ 個別の事案ごとに、次の要素等を考慮し、具体的場面や状況に応じて総合的・客観的に判断する
 - 事務・事業への影響、実現可能性、費用・負担の程度 など

(4) 対応方法

①必要な姿勢を例示

- 相手の人格を尊重し、相手の立場に立って対応する
- 柔軟な対応をこころがける など

②さまざまな障がいの特徴、コミュニケーションの留意点

- 障がいごとに留意すべき点を例示

③差別的取扱い例と場面ごとの配慮例を例示

- 差別的取扱い例を例示
- 窓口・来客など場面ごとの配慮例

(5) 相談体制

①相談窓口

- ・ 市の事務・事業の中で障がいがある方が差別を受けた場合の相談窓口及び各課に対し、障がい者差別に係る苦情、ご意見等があった場合の連絡窓口を福祉サービス総合相談支援センター及び福祉課とする。
- ・ 困難なケースや重篤なケースについては関係機関にも協力を依頼する。

②事例共有

- ・さまざまな事例について関係課で状況確認を行うとともに共有を図る。

③庁内の対応

- ・別紙「障がい者差別解消に係る対応の流れ」による。

5. 啓発・研修

(1) 啓発

- ・職員対応要領を正職員、非常勤職員及び臨時職員に配布することにより啓発を行う。

(2) 研修等の実施

- ・職員研修所と連携し、様々な場面において研修を実施する。
- ・手話講座や関連団体が開催する講演会などへの参加を奨励する。

6. その他

- ・3年後を目途に見直す。